

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	エスアールジータカミヤ株式会社
【英訳名】	S R G T A K A M I Y A C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高宮 一雅
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06（6375）3900（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 芦田 道夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06（6375）3900（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 芦田 道夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	12,312,179	17,105,706	17,490,952
経常利益(千円)	362,641	750,650	621,126
四半期(当期)純利益(千円)	143,031	490,999	302,029
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,079	457,771	283,137
純資産額(千円)	5,542,175	5,988,155	5,738,623
総資産額(千円)	30,080,360	32,136,134	29,594,823
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	13.21	45.33	27.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	45.10	-
自己資本比率(%)	18.2	18.3	19.1

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.02	31.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第43期第3四半期連結累計期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第43期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動につきましては、株式会社エム・ジー・アイの株式を取得したことにより、連結子会社が1社増加しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降停滞していた生産活動等は回復傾向が見られるものの、米国経済の回復の遅れや欧州における金融不安等による円高の進行などにより、雇用、所得環境が依然好転せず、景気の先行きは引き続き不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、ようやく東日本大震災の復興関連工事が動き始め、公共工事及び民間工事による復旧・復興需要が高まってまいりましたが、工事従事者の不足から東日本を中心に工事進捗に遅れが生じております。

このような状況の中、当社グループは、従来から保有していました「リフトクライマー」を主に関東・東北地域を重点箇所として積極的に導入・保管し、人手不足を少しでも解消できるよう供給体制を整え工事現場の省力化のために尽力してまいりました。東日本大震災の復興関連工事が動き始めたことにより、当社グループが保有している軽仮設機材の稼働は依然高い水準で推移しており、保有機材の一部には不足材が出はじめておりますが、工事現場への機材供給を切らさないよう全国レベルで機材の移動をかけて供給体制を維持しております。これらの取り組みが奏功し、受注獲得の拡大・保有機材の稼働率UP及び適正単価の確保に繋がり、収益が増加いたしました。また、近年の景気低迷により一部で貸倒債権の発生を見込んでおりましたが、営業債権の管理徹底をはかり、その発生額は僅少となったため貸倒引当金戻入額81,048千円を営業外収益に計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が17,105,706千円（前年同四半期比38.9%増）、営業利益が745,140千円（前年同四半期比50.8%増）、通貨オプション契約によるデリバティブ損失46,067千円及び子会社の保険解約損47,077千円を営業外費用に計上しましたが、匿名組合投資利益176,184千円及び貸倒引当金戻入額81,048千円等により経常利益が750,650千円（前年同四半期比107.0%増）となり、平成23年4月に事業譲り受けによる負ののれん発生益177,205千円を特別利益に計上したこと等により、四半期純利益が490,999千円（前年同四半期比243.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、32,136,134千円となり、前連結会計年度末と比べ2,541,311千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少291,413千円、受取手形及び売掛金の増加1,518,626千円、賃貸資産の増加1,199,022千円等によるものであります。

負債合計は、26,147,978千円となり、前連結会計年度末と比べ2,291,778千円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加778,706千円、一年内返済予定の長期借入金の増加339,046千円、設備関係支払手形の増加415,737千円、社債の増加756,800千円等によるものであります。

純資産合計は、5,988,155千円となり、前連結会計年度末と比べ249,532千円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加262,077千円、新株予約権の増加20,682千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、35,977千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,156,000	11,156,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	11,156,000	11,156,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	11,156,000	-	679,750	-	717,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 325,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,811,300	108,113	-
単元未満株式	普通株式 19,300	-	-
発行済株式総数	11,156,000	-	-
総株主の議決権	-	108,113	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
エスアールジータカミヤ(株)	大阪市北区茶屋町19番19号	325,400	-	325,400	2.92
計	-	325,400	-	325,400	2.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,340,824	3,049,410
受取手形及び売掛金	4,892,003	6,410,629 ³
商品及び製品	1,382,181	1,366,872
仕掛品	213,033	214,105
原材料及び貯蔵品	342,636	427,736
繰延税金資産	142,858	114,612
その他	360,425	348,417
貸倒引当金	277,860	147,767
流動資産合計	10,396,103	11,784,018
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
減価償却累計額	13,387,316	13,968,037
賃貸資産（純額）	10,894,866	12,093,888
建物及び構築物		
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,820,916	1,958,840
建物及び構築物（純額）	1,387,785	1,317,986
機械装置及び運搬具		
減価償却累計額	365,242	386,987
機械装置及び運搬具（純額）	99,359	116,329
土地		
リース資産	632,602	795,296
減価償却累計額	131,551	326,772
リース資産（純額）	501,051	468,523
建設仮勘定		
その他	448,973	447,721
減価償却累計額	283,083	299,154
その他（純額）	165,890	148,567
有形固定資産合計	16,774,709	18,118,275
無形固定資産		
借地権	395,858	395,858
のれん	94,796	145,668
リース資産	4,503	32,680
その他	323,436	305,160
無形固定資産合計	818,595	879,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	530,916	539,071
長期貸付金	4,754	1,752
差入保証金	383,945	327,584
会員権	77,149	76,929
繰延税金資産	96,954	120,472
その他	687,621	506,401
貸倒引当金	175,926	217,738
投資その他の資産合計	1,605,414	1,354,473
固定資産合計	19,198,719	20,352,116
資産合計	29,594,823	32,136,134
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,984,201	3,762,907
短期借入金	971,502	1,212,722
1年内償還予定の社債	1,026,400	646,400
1年内返済予定の長期借入金	4,152,101	4,491,147
リース債務	125,648	141,808
未払法人税等	227,621	456,014
繰延税金負債	172	-
賞与引当金	124,007	55,930
設備関係支払手形	92,349	508,086
その他	1,041,309	1,365,915
流動負債合計	10,745,315	12,640,934
固定負債		
社債	1,278,000	2,034,800
長期借入金	9,862,394	9,533,635
リース債務	345,508	339,439
繰延税金負債	173,543	112,855
退職給付引当金	395,323	477,257
役員退職慰労引当金	183,045	31,325
資産除去債務	12,146	12,368
その他	860,924	965,362
固定負債合計	13,110,885	13,507,044
負債合計	23,856,200	26,147,978

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金	717,750	717,750
利益剰余金	4,463,496	4,725,574
自己株式	170,820	170,820
株主資本合計	5,690,176	5,952,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,537	42,087
繰延ヘッジ損益	5,515	2,669
為替換算調整勘定	5,309	18,820
その他の包括利益累計額合計	41,743	63,576
新株予約権	-	20,682
少数株主持分	90,189	78,795
純資産合計	5,738,623	5,988,155
負債純資産合計	29,594,823	32,136,134

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	12,312,179	17,105,706
売上原価	7,962,744	11,774,931
売上総利益	4,349,434	5,330,775
販売費及び一般管理費	3,855,223	4,585,635
営業利益	494,211	745,140
営業外収益		
受取利息	2,560	4,519
受取配当金	7,356	7,790
受取賃貸料	38,091	41,023
賃貸資産受入益	35,580	42,636
スクラップ売却収入	55,153	43,169
匿名組合投資利益	18,649	176,184
貸倒引当金戻入額	-	81,048
その他	58,827	56,596
営業外収益合計	216,218	452,968
営業外費用		
支払利息	188,211	199,789
支払手数料	38,022	35,155
社債発行費	26,079	25,048
保険解約損	-	47,077
デリバティブ評価損	40,599	46,067
その他	54,874	94,319
営業外費用合計	347,788	447,458
経常利益	362,641	750,650
特別利益		
貸倒引当金戻入額	960	-
賞与引当金戻入額	11,793	-
投資有価証券売却益	-	20,325
負ののれん発生益	-	177,205
特別利益合計	12,754	197,531
特別損失		
固定資産除却損	3,481	9,056
投資有価証券評価損	-	47,457
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,562	-
特別損失合計	42,044	56,513
税金等調整前四半期純利益	333,351	891,668
法人税、住民税及び事業税	158,821	507,500
法人税等調整額	40,945	95,432
法人税等合計	199,766	412,068
少数株主損益調整前四半期純利益	133,585	479,600
少数株主損失()	9,446	11,398
四半期純利益	143,031	490,999

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	133,585	479,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,850	545
繰延ヘッジ損益	2,755	2,846
為替換算調整勘定	5,411	24,129
その他の包括利益合計	54,506	21,828
四半期包括利益	79,079	457,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,538	469,165
少数株主に係る四半期包括利益	9,459	11,394

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第2 四半期連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、株式会社エム・ジー・アイを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計方針の変更) 1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 第2 四半期連結会計期間より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、この変更による影響はありません。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
1 受取手形裏書譲渡高	123,201千円	1 受取手形裏書譲渡高	195,421千円
2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	229,847千円	受取手形割引高	22,256千円
3		2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	316,226千円
		3 四半期連結会計期間末日満期手形	
		四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。	
		受取手形	124,564千円
		支払手形	99,707千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	2,025,668千円	減価償却費	2,283,861千円
のれん償却額	5,299千円	のれん償却額	20,450千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	216,615,960	20	平成22年3月31日	平成22年6月15日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	216,611,520	20	平成23年3月31日	平成23年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当社グループは、建設用仮設機材のレンタル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円21銭	45円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	143,031	490,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	143,031	490,999
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,830	10,830
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	45円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	56
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

エスアールジータカミヤ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中川 一之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平岡 義則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。